

ハイエクの企業家論と所有制度

越 智 保 則

福祉社会教育講座

(2005年9月30日受理)

目次

はじめに

1. 財産なき者の時代
2. 経営者支配の批判
3. 原点の経済計算論争
4. 法人企業の制度変革
5. 市場社会主義の革新
6. むすびにかえて

ーハイエクの企業家像の今日の問題

はじめに

本稿は、F・A・ハイエク(Friedrich August von Hayek)の企業家論の核心に見られる大資産家こそ企業家機能(企業家精神entrepreneurship)の真の担い手だとするかれの主張をとりあげる。ハイエクの企業家論におけるこの命題は、かれの法人企業(経営者支配)批判や集権的経済計画批判において決定的な役割を果たしてきただけでなく、かれの法人企業改革論をも導く基軸概念であり、また20世紀末の旧ソ連・東欧での国有企業改革論議に重大な影響を与えた。にもかかわらず、企業家論に関し類書あるなかでハイエクのこの点に言及するものは、筆者の見たところ本稿で取りあげるW・ブルス&K・ラスキ(W.Brus and K.Laski)やJ・トムリンソン(J.Tomlinson)などを除いてほとんどない¹。

ハイエクが企業家機能と財産家の関係に注目した背景には、近代株式会社の発展にともなって多くの会社企業で経営支配権が「大資産家」から大きな財産(株式)をもたない「雇われ経営者」に移行したという経営史的事実に関するかれ自身の認識がある。しかし、こうした現象は、すでにバーリー&ミーンズ(A.A.Berle and G.C.Means)が1920年代のアメリカ大企業主要200社の分析によって「所有と支配の分離」を指摘し²、また後にシュムペーター(Joseph Alois Schumpeter)が「企業者機能の無用化」と資本家の「不在的所有者」化として論じ³、またバーナム(James Burnham)が「経営者革命」として正当化した経験的事実であった⁴。その意味でハイエクは現代企業における所有と支配の分離、したがってまた経営者支配への動向に関する事実認識をかれら同時代人と共有していたことになる。

だが、経営史上のこうした動向にもかかわらず、ハイエクは財産家が社会の中心的担い手でなければならないとの強い「信念」をもつ「自由主義者」であった。したがって、現実世界で財産を持たない人々(雇われ経営者や被雇用者)が企業や政策を支配し、かつての社会で重きをなした「独立した財産家」が今日の社会で少数者となり、「余計者」扱い

される傾向はかれにとって容認しがたい現実であった。それゆえ、こうした傾向について語るハイエクの議論の中にわれわれは、ギャンブル(Andrew Gamble)も指摘しているように⁵、一種のペシミズムを見ることができる。しかし、同時にわれわれはそこに自由と財産を保証する「自由な社会」の再建にける自由主義者ハイエクの強い意志を読み取ることでもある。

ところで、こうしたハイエクの企業家論の評価に関しては、今日、事実の検証や制度論の観点からまったく「信用できない」と一蹴するトムリンソンよう見解がある一方で、旧ソ連・東欧経済（国有企業）改革の苦い経験を踏まえて企業経営における「インセンティブ」の見地からハイエク企業論を評価するコルナイ(Janos Kornai)や「市場社会主義に向けた変革」の立場からハイエク企業家論にリアリティを見いだすブルス&ラスキのような見解もある。そこで以下、こうした諸先学の見解に学びながら、ハイエク企業家論の主要な論点（自由主義的信念、被雇用者の道徳的特性、経営者支配、独立した財産家の評価、ルーツとしての経済計算論争、法人企業改革）、およびそれが旧ソ連・東欧の経済改革論に与えた影響などについて検討し、真の企業家機能あるいは企業家精神を財産家に直結させるハイエク企業家論の今日的意義と問題を考察したい。

1. 財産なき者の時代

(1)自由主義者の信念と20世紀の現実

ハイエクの企業家論を検討するにあたって、まず最初に確認しておくべきことはハイエクの自由主義者としてのその「信念」であり、かれの個人的自由と財産の不可侵への強烈な思いである。そのことは、例えば『個人主義と経済秩序』（1949年）の「VI「自由」企業と競争秩序」のなかの、「われわれが広めなければならないのは信念であり、われわれが関心をもつべきことは当面何が実行可能かということではない。一方では、政治家がその虜になっている現在流行している偏見…からのわれわれの解放であり、他方では、説得や教示が何を達成しうるかについての分別ある見解を持たねばならないということである」、とのかれの言葉によく示されている⁶。その際問題は、「現在流行している偏見」を批判するハイエクの強い信念の中味であろう。

近代社会についてのハイエクの究極の理想は財産によって独立する生産者（自営業者）あるいは独立自尊の誇り高き人々の社会である。かれはそのことを1960年の『自由の条件Ⅰ』の第8章なかで⁷「重きをなす人々のほとんどが自分の生計を立てる活動において、独立している社会」とも表現している。また、かれにとってこうした「独立者」たちの自由と財産こそがあらゆる人間的進歩の源泉をなすものであった。諸個人が人類の知識や諸制度や諸用具つまりは文明の進歩や市場活動を通じた「社会の共同目的」の実現に貢献できるのは、個人のこの自由と財産のお陰であった。それゆえハイエクにおいては、「法の一般的規則」は資本主義黎明期のアダム・スミスと同じ⁸「交換的正義の一般規則（不法行為の禁止、財産の不可侵、契約履行義務）」でなければならなかったし、正統な政府はこうした法の一般規則によって「制限された政府」でなければならなかった。また、市場競争の結果必然的に生じる経済的不平等は厳に保護され、維持されなければならなかった。これが自由主義者を自認するハイエクの信念であり、またかれの自由主義の「理想と原則」であつた⁹。

それゆえ、ハイエクがそうした信念からT・H・マーシャルが後になって論証したような近代における政治的民主主義の発展（普通選挙制度の導入と勤労者の政治的影響力の行

使および労働者政党政府の出現）とそれを背景とする「社会的シティズンシップ」の定着¹⁰を「無制限な民主主義」・「無制限な政府」の出現と「集産主義」という誤った「偏見」の流行として拒絶するに至るのは、彼の政治的信念の首尾一貫性を示すものといえる。

だが、そうした強い信念に関わらず、ハイエクには、20世紀の歴史の現実とは技術変化と大規模企業の発展、さらには人口構造の大変動を特徴とし、それらを通して社会の有り様が大きく変容してしまったとの現実認識がある。ハイエクは、1960年の『自由の条件 I』の第8章で、技術変化がもたらした大規模企業の発展が被雇用者という財産なき身分の成長と「独立した財産家」の激減をもたらしたこと、および被雇用者階級が財産家にかわって立法と政策を支配し、「雇われ経営者」が企業経営を支配するようになって、財産家は「余計な存在」と見なされるようになったことを指摘している。こうしてハイエクは、今日の「われわれの社会」はかの自由主義的な「理想と原則」が発展したかつての誇り高き独立生産者の社会とはもはや著しく異なることを認めるのである。そうであれば、ハイエクの自由主義的信念はどうなるのであろうか。そこでハイエクは、かつて自営の「独立者」が社会の多数を占めた時代の「原則」が今日なお「有効」であろうか、またこの「独立者」はいまも社会に「欠かすことのできないもの」であろうか、と率直に自問する。

(2)被雇用者の道徳的特性

ハイエクは、1960年の『自由の条件 I』の同じ箇所でも、「農業人口の減少は農業人口の政治的意義を変えていない」とのライト・ミルズの『ホワイカラー』の記述を参照しながら、今日における財産家とその社会の「原則」がなお重要性を失っていないことの論証を試みている。その際、かれは「自営業の人々」の「責任感」・「長期的視点」・「熟練と独創力」を「給料を受けとる非自営業の人々」の「安定と安全」だけを念願する「静止的な生活感覚」に対比させたE・ビーリ(E.Bieri)の「興味ある議論」を引きあいに出して、被雇用者の道徳的特性を財産家のそれとの比較によって徹頭徹尾否定的に描いている。

被雇用者の望むものは雇用であり、かれらは他者の与える命令に従って働くだけである。したがって被雇用者の利益や価値は「資源利用を組織するリスクと責任」を引きうける財産によって独立した人々のそれと根本的に異なる。被雇用者は「資源管理する人々や新たな調整や組合せに携わる人々の責任」についてほとんど理解しない。かれらは「財産や所得の利用に関わる意志決定の必要性を生み出す生活態度や様式」をほとんど知らない。被雇用者にとってかれらを雇用する企業の衰退や事業の失敗は他人事であり、自らの生計が市場の利益や独立者（財産家）の存続と決定に依存していることを理解しない。さらにより高度な「後見人的権力」（政府）に保護を求める等々。要するに、ハイエクにとって、社会の多数を占めるに至った被雇用者は、財産がなく、したがって他者に従属的・依存的であり、企業家的才能を持たない存在なのだ。それゆえ、「かれらは多くの点で自由社会の推進力を構成する多くの者にとって相容れず、しばしば有害とさえなっている」ということになる。しかし、ハイエクにとって遺憾なことには、被雇用者階級は選挙を通じかれらの多数の意志で立法を支配し、政府の政策を決定するに至り、その効果が「被雇用者の地位の魅力を高め、独立者の地位を引き下げる」集産主義的な諸手段（例えば、累進課税制、社会福祉サービス、キャピタル・ゲインの冷遇など）をかれらに与えるに至った。

ここにはハイエクの現代史に関する重大な逆説が示唆されている。トムリンソンの表現を借りれば、それは「市場が発展するにつれてその自生的進化とは正反対の道徳秩序を生み出す」¹¹という事実であり、文明と市場秩序の進化の一部と理解する大規模企業の出現

が社会の多数者（被雇用者）の間にその秩序に有害でありかつ破壊的でもある道徳的特性を生みだし、しかもかれら財産なき者たちが立法と政策を支配する時代になったというジレンマである。その際問題は、このジレンマのハイエク的な解決の仕方であろう。ギャンブルは、ハイエクがここで「市民の多数が被雇用者であるかぎり、集産主義と絶縁することは非常に困難である」とする悲観的な結論に達したと論じている^{*12}。ハイエクが「多数者の被雇用者がかれらの生活基準やその考え方をその他の人々に押しつける傾向のために、今日自由は深刻に脅かされている」と述べるとき、ギャンブルの指摘は確かなように思われる。しかしそれにもかかわらず、ハイエクがこの悲観的な危機意識をバネに、「自由な社会を維持しようとするれば、その基準（被雇用者の利益や価値）を社会全体に適用することはできない」として財産なき者による立法と政策の支配を拒絶する一方で、「独立した財産家の重要性」を強調し、その復権の意義を説くとき、われわれはそこに見られるハイエクの挑戦的意志をどう理解すべきだろうか。ここにはハイエクの18世紀的政治信念に立脚したかれの文明進化論的な長期展望（文明の進歩の20世紀における中断と回復）が隠されているように思われるが^{*13}、それはともかく、ハイエクがこうした「独立した財産家」の復権論をどのように展開するかを次に見ることにしよう。

2. 経営者支配の批判

(1)独立した財産家と企業家機能

大産業と法人資本主義の発展、それに伴う被雇用階級の成長と独立した財産家の地位低下という現代社会の大きな変容に言及しながら、同時にハイエクが強調しているのは、かれの理想社会の担い手としての財産家の現代的意義である。

ハイエクは、そのことを『自由の条件 I』（1960）の同じ箇所では、被雇用者階級の台頭と経営者支配の一般化にかかわらず、現代社会の中で財産を持って自由を行使する「独立者」たちが、経済の分野のみならず、文化や道徳や思想など広範な分野において今日なお「かけがえのないもの」であることを積極的に論じている^{*14}。

ハイエクによれば、まず、「雇われ経営者」が支配し、「無力な株主」が所有する（つまり所有と支配が分離した）ような今日の諸種の会社企業は、多様な雇用機会を提供しているとはいえ、今日における企業のあり方としては不適當である。なぜなら、この種の会社は、「十分に確立した産業」には適合するが、「競争条件を維持したり、企業構造の硬直化を防ぐ」にはあまり適格的ではないからである。そして、そういう場合にこそ「危険を冒しうる財産家」がなお「かけがえのないもの」となる。しかも、「独立した財産家」は「競争企業」の存在を維持するのに欠かせないだけではない。さらに現代の会社制度が「監督する所有者と雇われ経営者との簡単な区別」をほとんど曖昧にしているとしても、「個別企業からなる体系」は、本来「私有財産権と資源の利用に関する個人的意志決定」を前提とするものであるから、そこに「独立した財産家」の決定的に重要な意義がある。ハイエクは、現代経済における「独立した財産家の重要性」をこのように強調した上で、さらに「市場機構では十分にゆきとどかない目的を支援する場合」や「意見や思想、趣味や信念の領域」においてさえ、こうした「独立した財産家」の役割が一層重要であるともつけ加えている。

ハイエクは、これまで見てきたように、「資源利用を組織するリスクと責任」や「企業の競争条件の維持」等といった企業経営を成功に導く企業家の諸機能を「独立した財産家」「危険を冒す財産家」「大資産家」の能力と直接等置している。その際、ハイエクは

『自由の条件Ⅰ』の同じ箇所の注のなかで、独立の財産家こそがこうした企業家機能を担い、発揮するのだとするこれまでの議論のすべてについてシュムペーターの『資本主義・社会主義・民主主義』を参照したことを記している。^{*15}しかし、シュムペーターのこの議論は初期資本主義の中小規模企業の所有者兼管理者に関するものであって、現代の法人資本主義時代に関するものではない。現代の法人資本主義の発展傾向について彼が語ったことはまさにその正反対の「企業者機能の無用化」であった。そこでシュムペーターの議論を若干確認しておこう。

(2) 経営者支配の時代

資本主義の発展は、不断に旧きものを破壊し、新しきものを創造・革命する産業上の「創造的破壊の過程」であり、こうした「創造的破壊」こそ「企業者の機能」である。企業者たちは成功してブルジョア階級になるが、かれらは中小規模企業の所有者兼管理者として「もっとも活発な、もっとも堅固な、もっとも意味深きタイプ」である。ハイエクが参照して上に論じたことはここまでのシュムペーターの議論である。しかし、シュムペーターによれば、その後の資本主義の発展はそうした事態を覆す。その第一の展開が「集中」である。これを通じ中小規模企業の所有者兼管理者の私有財産や自由な契約の基礎が破壊されていく。さらに、株式会社制度の発展によって、産業の資産は株式に変わり、所有者兼管理者は「自分の工場」という「物質的実体」を失い、その工場を管理・支配する「機能」を失い、一片の株式保有者すなわち「不在的な所有」者となる。こうして、シュムペーターは次のように結論する。「資本主義企業は、…自らの成功の圧力に耐えかねて粉砕される傾向を持つとわれわれは結論する。完全に官庁化した巨大な産業単位は、中小企業を逐いだし、その所有者を「収奪」するのみならず、ついには企業者自体を逐いだし、階級としてのブルジョアジーをも収奪するに至る」^{*16}。

ところで、シュムペーターが株式会社の発展が所有者兼管理者を単なる株式保有者（「不在的な所有者」）に転落させるとして描いた事態をかれに先駆けて1932年に「支配からの所有の絶縁」として検証したのが、バーリー&ミーンズの『近代株式会社と私有財産』であった。かれらはその序文で述べている。「我が国の産業用富の3分の2が個人の所有から大規模な、大衆によって融資された株式会社の所有へと移行したと、…こうした過程の結果たる支配からの所有の絶縁は、ほとんど必然的に経済社会組織の新しい様式を持ちこんだ」。^{*17}かれらがその中で明らかにしたことは、バーナムの要約で示せば、①アメリカ経済が金融機関以外の200社によって支配されている。②これら各社の大部分はもはや名目だけの法律的所有者によっては支配されていない。③大半の会社が「経営者支配」と呼ぶうるものになったということであった。その際、「経営者支配」とは「少ない比率の株しか持たない経営者層（重役たち）が自己永続的であり、会社の政策や重役会を支配し、委任状を通じて名目的所有者を、株主の過半数の票を思いのまま操縦できるような状態」を指していた。^{*18}

(3) 所有の伝統的信念への回帰

いずれにせよ、ハイエクは自らの財産を担保とすることによってはじめて経営者は真の「リスクと責任」の担い手となることができると考え、それゆえ法人資本主義したがって所有と支配の分離が一般化したとされる今日においてさえ、「独立した財産家」は企業家的機能の担い手としてなお「かけがえのないもの」であると主張した。そして、こうした観点からの「雇われ経営者」による支配（経営者支配）の体制へのハイエクの批判は、バーリー&ミーンズの「所有と支配の分離」やバーナムの「経営者革命」の否定であること

もに、シュムペーターが初期資本主義の「所有者兼管理者」とし、後にみるようにブルス&ラスキが「所有と支配の分離の実行不可能性」^{*19}と呼ぶところの所有制度に関する伝統的な「信念」への回帰の表明でもあったといえよう。

それはともかく、ハイエクは現代社会の変動や現代法人企業における所有と支配の分離のなかで、一見「余計な存在」と見なされがちであった「多額の財産を持つ人間」をいまや現代企業の「リスクと責任」の担い手として「かけがえのないもの」とした。そこで、ハイエクが現代の法人企業体制のなかで大資産家をどのように復権させるかが次に論じるべき課題となる。しかし、それに先だって次節では、ハイエク企業家論の原型を探るために一旦1930年代の「社会主義経済計算論争」(以下「経済計算論争」)に立ちかえることにしたい。

3. 原点の経済計算論争

(1) 論争の再評価

ブルス&ラスキによれば、社会主義的な計画化と市場の関係をめぐる論争は、エドワード・ベルンシュタインの名前と結びつけられるマルクス主義の「修正主義論争」にまで遡る。西側でのこの論争はその後1920-30年代のいわゆる「経済計算論争」に引き継がれ、社会主義下での経済計算という理論的政治的に広範囲な主題にまで及ぶことになった。この論争に関する最初の出版物はハイエクが編集した『集産主義計画経済の理論-社会主義の可能性に関する批判的研究-』(1935)^{*20}であったが、その主題の中心的著者は社会主義経済における合理的計算の不可能性を論じたオーストリアの経済学者フォン・ミーゼス(Von Mises)やその実行不可能性を論じたハイエクであった。一方、フォン・ミーゼスやハイエクらによる社会主義計画経済の不可能論に対してその可能論を展開したのがマルクス主義者で新古典派経済学者のオスカー・ランゲ(Oscar Lange)やテラー・システムで著名となったミシガン大学教授のフレッド・M・テラー(Fred M. Taylor)らであった^{*21}。

1920-30年代の「経済計算論争」についてはシュムペーターの回顧とその評価が有名である。シュムペーターは、彼の『資本主義・社会主義・民主主義』のなかで、この論争ではミーゼスやハイエクの反対者であったランゲやディッキンソン(H.D.Dickinson)たちが勝利し、ミーゼスの「合理的計算なき社会主義は不可能」との主張は失敗に終わったと明言している^{*22}。しかし、最近になって、欧米における新経済自由主義の復活や旧ソ連・東欧の「現存社会主義」の崩壊とともに、この論争は根本的に再評価されるに至っている。ギャンブルも指摘するように、90年代以降の今日、ハイエクが批判した集権的計画経済を未来社会の有望なモデルと考えるものはもはやほとんどいない^{*23}。それゆえ、社会主義の集権的計画経済をめぐるこの論争の今日的評価も、ヤノシュ・コルナイ(János Kornai)の次のような典型的な見解に見られるように、完全に逆転されるに至っている。

コルナイは、1992年の『社会主義体制』の「市場社会主義」に関して論じた章でのなかで、そのことを次のように語っている。「50年を回顧するとき、人はハイエクが論争のあらゆる諸点で正当であったと結論できる。ランゲの立場に沿って市場社会主義を模索してきた改革者たちは、かれらの国での苦い経験によって、ランゲがさしだした希望は幻想であったことを学んだ」^{*24}。なぜランゲの希望は幻想に終わってしまったのか。コルナイによれば、それはランゲ的な市場社会主義の運動が「共産党の権力独占と国家所有制度が支配し、経済的発展のインセンティブを欠く古典的社会主義体制」と「経済の基本的調整者としての市場」という本来両立不可能な諸要素を和解させる試みであり、全く「内的一貫

性」に欠けるものであったためであった。これとは対照的に、ハイエクは正当にも「経済的發展のインセンティブ」の決定的重要性を強調し、そのために「市場、競争、および自由企業が欠かせない」ことを指摘していた^{*25}。しかし、コルナイはその際、インセンティブの根源を企業家精神に求め、それを真に裏付けるものが大財産家の存在に他ならないとするハイエクの主張には言及していない。そこで、ここではまず、コルナイによる論争評価の逆転に先立って、この論争でのハイエクの強み（企業家論）を手がかりに、あるいはそれを逆手にとってむしろ市場社会主義の革新を模索したブルス&ラスキによるランゲ・ハイエク論争の整理を見ることにしよう。

(2)ハイエクの「難問」とランゲの解法

ブルス&ラスキは、主にランゲ対ミーゼス、ハイエクのあいだで闘わされたこの論争が、「現実社会主義」諸国における経済改革の概念的側面への有益な手引きを提供するとし、ほぼ以下のようにその論争を整理している。オスカー・ランゲは確信的なマルクス主義者であり、彼はマルクス主義経済学を経済生活の歴史的進化の大まかな理論として認めたが、資源配分への指針としてはほとんどその意義を認めなかった。経済計算論争において、オーストリア学派に反対した際にかれが依拠した立場はマルクス主義でなく、むしろ新古典派経済学であった。一方、オーストリア学派の主要論客であったフォン・ミーゼスの理論的命題は、社会主義社会での合理的な経済計算は不可能であること、生産の合理的決定は私有財産を伴う市場システムにおいてのみ可能であるというものであった^{*26}。しかし、実は論争開始以前でさえミーゼスの理論的誤りがすでに判明していたといわれる^{*27}。ハイエクもその点は認め、社会主義と合理的経済計算の両立不可能性の命題はミーゼスのものとした。その上で、ハイエクが社会主義計画経済支持派のランゲらに提出したのは「社会主義は資本主義の生産効率を改善しつつける、あるいは少なくとも悪化させないという意味で、効果的でありうるか」という「難問」であった。ランゲはそれに対して、「中央計画当局によって行われる試行錯誤の経験的手続き」論によって明確な「イエス」の回答を与えた。

そこで、ブルス&ラスキはこうした市場社会主義のランゲ・モデルがオーストリア学派、とりわけハイエクの社会主義への挑戦を首尾よく論破できたかを問い、上に提起されたハイエクの「難問」との対決の上でランゲが決して成功しなかったとの結論を引き出す。ブルス&ラスキによれば、①ランゲの解法は、基本的にワルラス・モデルを継承するものであった。新古典派経済学の主要な焦点は、効率的資源配分の問題であったが、この学派は完全競争下では資本主義がこの最適状態の達成を保証するであろうと考えた。そしてこの状態に導くとされる経路の一つがワルラス・モデルであったが、このモデルでは「競売人が試行錯誤つまり模索の過程で、あらゆる財と生活要素の均衡価格を発見する」とされていた。こうしたワルラス・モデルを継承したランゲの解法の核心は生産領域内での財の効率的配分にあり、そこでは中央計画機関がワルラスの競売人の機能を果たす。すなわち、それは試行錯誤の過程で生産財のすべての市場で需要と供給が一致するまで価格を検討する。

ブルス&ラスキは、ランゲは中央計画当局が競売人の機能を継承し、効率的資源配分と同様に到達することができることを示すことには成功したと評価する。しかし、同時にかれらは、整合性の純理論的問題は別として、ランゲが「経済行為者の、中央計画機関と管理者の両方の動機付けの問題を看過している」点でこのモデルには「最も重要な欠陥」があると指摘する。ブルス&ラスキによれば、その原因はランゲが継承したワルラス・モデ

自体が資本主義システムの「真の中心人物」としての「厳密な意味での企業家」を欠いていたことにあった^{*28}。そして、ランゲのこの弱点をついたところにハイエク企業家論の原点があった。かれは、1935年の『集産主義的計画経済の理論』の中で、私有財産制度抜きの完全競争導入によって中央計画経済の理論的可能性を論じたランゲやテイラーを批判して、私有財産制度なしには企業家が競争の担い手として真に「決定と責任」果たすことは不可能だと批判した。そこで、この点を次に見ることにしよう。

(3)ハイエク企業家論の原点

ランゲやテイラーは生産手段の国家所有（私的所有の欠如）の下で競争を完全に回復させることによって計画経済の可能性を擁護したが、一方ハイエクはそうしたランゲの試みが競争の中で真に「決定と責任」を担うことのできる企業家機能と私有財産制度との本質的な繋がりの問題を提起するものと受けとった。「それが提起する問題は…私有財産の論理的根拠は何かという問題であり、…そこでの問題は…生産手段の所有者でもなければ、自分たちが責任をもっている生産手段について直接関心をもってもいないような、相互に競争しあっている諸個人に決定と責任を任せておいて、よい結果を得ることができるかどうかということである」^{*29}。そして、これに対するハイエクの回答は、「ノー」であった。なぜなら、ランゲたちの企画の中には、資源の最適な組み合わせを決定する「中央当局」と当局に委任されて工場管理を行う「個々の企業家」の間に「資源の使用についての権力の分割」があり、それが企業家と中央当局のいずれもが本当に計画をたてることを困難にし、また失敗の責任の評価を不可能にするからである。さらにハイエクは、「そこでは本当の責任者は、企業家でなく、この企業家の決定を承認する官僚であろう。またその結果として自発的にことを行う自由と責任の評価とに関連して、通常は官僚制度と結びつけられているあらゆる困難が起こってくる」。それゆえ、市場と生産手段の国有（つまり私有財産の欠如）を組み合わせるランゲたちの試みは現実的ではあり得ないとも付言する^{*30}。そして、「数年にわたる論争のなかから、争う余地のない一つのことを明らかとなった。…今日我々は『計画』によって我々が経済体制の機能を改善するための知識を…いまだ十分に持ちあわせていないということ…もう一つの方向への発展の方がより有効であっただろうということである。」^{*31}というのがそこでのハイエクの結論であった。

それでは、この論争の中で生まれたハイエクの企業家像はその後どのように再論され、展開されるのであろうか。1960年の『自由の条件Ⅰ』の「第8章雇用と独立」でハイエクが、自らの財産を担保とすることによってはじめて経営者は真の「リスクと責任」の担い手たりうる、それゆえ法人資本主義の一般化した現代においても「独立した財産家」の経済的役割は貴重であると主張したことはすでに見たとおりである。ハイエクがそこで積極的に論じたことは私企業体制の下で要請される企業家機能の発揮という点では大資産家の方が雇われ経営者よりも優れているということだけであった。したがってそこでは、大株主による経営支配というハイエクの理想と経営者支配の現実との間の乖離はそのまま残された。そして、この乖離を埋めること、すなわち法人企業改革がその後のハイエク企業家論の一つの課題となることはいうまでもない。

4. 法人企業の制度変革

(1)会社法の問題

ハイエクが現代の法人資本主義あるいは会社制度に関して批判的に考察している問題の

一つに、「企業の法人化（擬人化）」に関する問題がある。それは要するに、「個人の自由の原理」から見て「企業を擬人あるいは法人として認めること」あるいは「自然人の全ての権利を自動的に会社に拡張する」ことによって生じる問題である。もっとも、ハイエクは私有財産権の立場から純粋な個人企業にこだわるわけではない。彼は、1947年の論文『『自由』企業と競争秩序』のなかで、会社法が企業に有限責任の特権を与えたことの意義は認めている。しかしかれは、会社法が会社企業に「自然人の持つ全ての権利」を与えることの不当性を主張する。その理由は、それによって「企業が無限に成長」して独占化するということもあるが、それだけではなく、さらに現状の法人企業の多くで所有と支配が分離し、会社の所有者である個人株主が企業経営に対する請求権も支配権を持たず、彼の所有権が所有（＝支配）権としての機能を果たさなくなっていることにある^{*33}。

(2)誰のための法人企業か

ハイエクは、STUDIES^{*34}の「民主社会と法人企業」という章でもこの点について触れている。そこで彼は、今日の民主社会において法人企業が誰のために奉仕しなければならないか、またそのために今日の会社法や法人企業がどのように改革されなければならないかについて論じている。

ハイエクはそこでまず最初に、法人企業が奉仕すべき集団はその企業の経営者でも、労働者でもなく、その資本を所有する資産家とその生産物を購買する消費者でなければならないと語っている。その際、企業が消費者に奉仕する仕方は、相変わらず「見えざるの手」の助けに導かれることになっている。「これらふたつの利害の伝統的和解は…企業が長期的な最大の収益をめざすことによって、公共の利益に最大の貢献をなすような形を与えられ得るという仮説に基づいている」^{*35}。現代の法人企業の資本への奉仕が市場の機能を通して自動的に消費者の利益になるとのハイエクの見解は巨大企業のマーケティングや独占的市場行動の歴史と現実とに照らして、あまりに楽観的にすぎるだろうが、それはともかく、ここでのハイエクの主張は法人企業が奉仕すべき直接の相手はその資本の所有者と消費者だということである。

ハイエクによれば、大法人企業の現状には、経営支配からの所有の分離、株主の現実的な権力の欠如によって、「やりたい放題の無責任帝国」（「それは、法人企業の小さな資産部分を所有するにすぎないある集団が株式保有のピラミッドを通じて、その資産の多くの部分に対する支配を獲得することに現れている」^{*36}）への会社の発展傾向が見られる。その結果、他の企業の少数者が多くの法人企業を支配するところとなり、個々の会社の本来の所有者である多くの個人株主が経営に対する請求権も支配権も持たず、彼らに奉仕すべき法人企業がその本来の使命を放棄するに至っている。こうして、現代の大法人企業は、「共同の利害関心を持つパートナーたちのアソシエーション」であることを止め、代わりに「その関心が強力な闘争にある諸集団の会社」となった^{*37}。

(3)法人企業改革案

そこで、ハイエクはこうした法人企業の現状の改革を提案するのであるが、それは、例えば、株主の「利益配分請求権」を法的に承認し、「間接的連鎖的所有（法人株主による他企業の議決権付き株式の取得）」を禁止する会社制度の改革であった。ハイエクは、それによって「巨大でコントロールできない権力集団」は排除され、企業の本来の所有者である個人株主が経営に対する支配権を回復し、こうして法人企業はその資本所有者に奉仕する本来の使命に立ち返ると考えた。^{*38}

このように見てくると、経済計算論争の場合と同様、法人企業改革に関するここでの議

論においてもハイエクが、「所有と支配の分離の実行不可能性」とブルス&ラスキが呼んだ伝統的な「信念」に忠実にしたがっていることを確認できる。また先のギャンブルの批判にかかわらず、ハイエクが単に現代における法人資本主義の経済権力の集中傾向を容認し、擁護しているだけではないことも分かる。ハイエクは、現代の法人企業の「やりたい放題の無責任帝国」への傾向を批判し、彼の自由主義の「原則」（とりわけ企業に関わる「私的所有権」と「資源の利用にかんする個人的意志決定」）にしたがって所有と支配の本来の不可分性を回復させることによって、雇われ経営者による現代法人企業支配（「経営者支配」）を打破し、大株主が同時に戦略的な企業家機能を行行使することのできる分権的企業体制の再構築を追究したのである。

5. 市場社会主義の革新

(1)ランゲからハイエクへ

ブルス&ラスキは、先の『マルクスから市場へ』の第10章で、ソ連型の伝統的国有企業の「市場社会主義に向かった変革」を論じている。かれらはそこで、1990年代の旧ソ連・東欧の経済崩壊を1945年以降の旧社会主義諸国で制度化された伝統的国有企業が実質的所有権（占有、利用、処分、廃棄）のどれ一つとして享受できず、それらすべての権限が国家行政機構に独占され、国有企業における企業家機能あるいは企業家精神が死に絶えたことの帰結であったとの基本認識を示している。かれらは、ここから、「市場社会主義に向かった変革」は①国家行政機関から国有企業へのこれら所有権限の移譲と②移譲された所有権限の国有企業による利用能力（企業家精神）を意味するものでなければならないとも主張した。

ブルス&ラスキが、伝統的国有企業の改革を市場社会主義の立場から論じようとする背景には、すでに見た「経済計算論争」でのランゲ・ハイエク論争があることは容易に推測できよう。そこでかれらは、ランゲが中央計画当局による効率的資源配分の理論的に整合的な説明に到達しながら、「厳密な意味での企業家」を欠いたワルラス・モデルを受け継いだため、社会主義は資本主義の生産効率を改善しつつけることができるかとのハイエクの「難問」に十分答えることができなかったことを突き止め、そこからハイエクの「決定と責任」の担い手としての企業家機能に注目したことはすでに見た。その意味では、ブルス&ラスキにとってのここでの国有企業改革問題はランゲ・ハイエク論争の応用問題ともいえよう。かれらはそこで、私有財産制度なしには企業家は競争の担い手として真に「決定と責任」を果たすことはできないと主張してランゲを攻撃したハイエクの企業家論に急接近し、そこからランゲの市場社会主義の欠陥を克服するためのインスピレーションを獲得するとともに、それを手がかりにランゲに由来する市場社会主義論の革新をはかろうとする。そこで、かれらがそのことをどのように展開するかを次に見ることにしよう。

(2)所有権限の国家独占

ブルス&ラスキは、市場社会主義的な国有企業改革の第一の要点すなわち国家行政から国有企業への所有権移譲の問題を論じる前に、ソ連型「指令システム」の下での国家行政機構による所有権限の独占問題を取りあげている。

その際、かれらはその説明に「所有と支配の分離」という慣用語を使用するのが便利としながら、「支配」をさらに厳密に「企業管理」と「企業家精神」に区別し、国家行政機関がそれまで独占してきた所有権限が所有、管理、企業家精神という3つの範疇に及ぶことを明らかにする概念整理からはじめている。その上でかれらは、ソ連型の「指令システ

ム」が国有企業の「所有、管理、企業家精神の特有の統一」、すなわち行政機関による企業資産の利用・管理（占有権）、国家予算による残余の収益の収用（利用権）、国家機関による売却・譲渡の指示（処分権）というように国家行政によるあらゆる所有権限の独占から成りたっていたこと、しかし国家行政機関による「この特異な統一（独占）」は、実際には「法規に反する行動」によって破られるほかなかったことを指摘する。

さらに、かれらは「指令システム」の下でこうした所有権限の「特異な統一」（国家独占）が生じたイデオロギー的背景についても言及している。かれらによれば、その「特異な統一」は「所有と支配の分離の実行不可能性」という所有制度に関する「信念」に由来するものであり、また、「私的所有対公的所有所有をめぐる実質的論争におけるふたつの主要な理論陣営（マルクス主義と自由主義）」が共有してきたものでもあったとする大変興味深い指摘をしている。つまり、この伝統的な所有の「信念」はマルクス主義陣営においては国家による所有権限の独占的行使として現れ、自由主義陣営においては例えば財産家（所有）こそが企業家機能（支配）の担い手だとして、財産家による経営支配の復権を主張するハイエクのような見解に現れたということであろう。

(3) 企業家精神の破壊と再生

ブルス&ラスキは、市場社会主義的な企業改革にとって第2の不可欠な要件として国家行政機関から移譲された所有権限の企業側による利用能力の問題をとりあげ、そこでの「真の問題」が「企業家精神」つまり「創造的破壊」、高度のリスクと不確実性の領域にあることを強調している。その際かれらは、まず、「国家所有と無名の国家の制度構造」のなかのどこにも、「リスクと責任」を引きうける「真の主人公（企業家精神）」を見だし得ないことを明らかにし、そのことを明確にするためにここでも概念の再定義を行っている。つまり、伝統的な所有（所有＝支配）概念に含まれる「支配」権限を「管理」と「企業家精神」に分割したのに対応させ、企業経営者をさらに「経営管理者」と「企業家精神（機能）」の担い手に区分し、そうすることによって指令システム下の「経営管理者」に欠けるものが企業家としての役割であり、それも「動機付けの不足」であるより、「野心的な計画が失敗したときのリスクに対する責任の物質的基礎」にあることを指摘する。

ブルス&ラスキがハイエクに急接近するのはまさに、ここでの「社会主義的な経営者」に欠落する企業家精神との関連においてであった。かれらはそこで、「企業家機能を究極的所有者に近づけることによって何とか良くする余地はないだろうか」と自問し、「かれ（社会主義的な経営管理者）は、自分の資本をかけるわけにはいかないし、そしてそのことはハイエクがずっと以前に強調したように、彼の無謀さあるいは過度の慎重さの両面で失敗する蓋然性を極めて高くする」と述べ^{*39}、「損失に対する責任を個人の利害のなかにしっかりと定着させない限り、企業家精神の問題は解決されない」と結論づける。その際、かれらは、企業家的な行動と純粹に経営者的な行動の区別の上に立って、リスクと責任の担い手としてのハイエク的な企業家精神を再定義し、そのさらなる明確化を試みている。「それは、個人の能力、献身、動機付け、新基軸に対する嗜好の程度というよりも、むしろ、現実の不確実性の世界で主人公にリスクと責任を比較考慮することを強いる諸条件なのだ」^{*40}。

ブルス&ラスキはこうして、「市場社会主義に向かったの改革」の端緒にたどり着く。国家行政機構による所有権限の独占がもたらした国有企業における企業家精神の破壊を、所有、管理、企業家精神への「所有権分割の妥協的解決」によって回避し、それによって

「リスクと責任」を引きうける真の主人公（企業家精神）を復活させようというのがそれである。

以上から明らかなように、ブルス&ラスキはハイエク企業家論に含意された所有の分権化と「企業家精神」を引き継いで、ランゲ・モデルに示された市場社会主義のワルラス的欠陥の克服をはかろうとした。しかし、彼らは同時に「所有と支配の一致」という古い所有制度の信念に基づいて大資産家の現代的意義を強調するハイエクの企業家像とは一線を画した。それは、かれらが社会的正義とマクロ経済的調整（社会サービスなど非企業セクターの財源確保や完全雇用の達成、さらには所得格差の抑制）を重視し、そのために一部国有企業の維持が有効と考えたからであった。そして、ここに市場社会主義の立場からするハイエクの企業家像の現代的意義とその限界が示されたといえよう。

6. むすびにかえて

ーハイエク的企業家像の今日の問題

前に見たように、ハイエクは「リスクと責任」を担い、「競争条件を維持」する企業家的機能に関する自らの議論をシュムペーターの『資本主義・社会主義・民主主義』の「企業者機能」を参照して展開したと記していた。しかし、そこでのシュムペーターの議論は初期資本主義の「中小規模企業の所有者兼管理者」に関するものであり、株式会社が発展し、「集中」が進行する現代の法人資本主義時代のものではなかった。そして、現代の資本主義の発展傾向についてかれが語ったことはその正反対の「企業者機能の無用化」であった。

そうだとすれば、「雇われ経営者」が企業を支配する「経営者支配」体制へのハイエクの批判はバーリ&ミーンズの「所有と支配の分離」/「経営者支配」論を否定するものであり、シュムペーターの初期資本主義の「所有者兼管理者」論に回帰するものとも言えよう。ブルス&ラスキもまた1930年代以降欧米諸国で主流派的見解となったかに見えたバーリ&ミーンズの「経営者支配」論やバーナムの「経営者革命」論は今や退潮し、初期資本主義への回帰に見えるハイエクの伝統的な所有の「信念」が今や新しい時代の有力な潮流となりつつあると語る。かれらはバーナム流の「経営者革命」論を今日なお「議論の余地のある問題」とし、今日の西側諸国でその評価が芳しくなく、また現実の経済においても「経営者支配法人企業」が典型的なケースでなくなりつつあると指摘する。さらに、かれらは、「資本主義の大株式会社における所有と企業家精神の間の関係を適切に評価する」ために、たんに金利生活者の行動（キャピタル・ゲイン）を特徴とする「分散した大衆株主および多分若干の範疇の機関投資家」と「会社を支配するか、あるいは少なくとも株式公開買い付け（TOB）を通じて支配に挑戦する力のある大資本所有者」とを区別し、とくに後者を「企業家的機能を果たす主要な伝達者」と規定することによって、今日の欧米の現実世界でも「所有と企業家精神の分離はほとんど主張できそうにない」と語り⁴¹、ハイエク流の企業家像（大資産家＝企業家精神）が現代の法人資本主義世界に復活しつつあることを指摘している。

実際、1980～90年代のアメリカ合衆国で、コーポレート・ガバナンスの新たな手法が展開され、あたかもハイエク流の企業家像（「オーナー経営者」による経営支配）が復活したかにみえる。低株価を利用したTOBによる企業買収、その新手法としてのLBO、さらには買収防衛策としての自社株買い、はてはCEOを「オーナー経営者」とするストックオプション等の展開がそれである。ロジャー・ローウェンスタインによれば、当時LBO

やストックオプションの手法は「「みえざるの手」の代役として怠惰な企業官僚を追放し、アメリカの企業家精神を復活させるもの」と考えられ、また「オーナー経営者は、雇われサラリーマンより効率のいい経営をするはずだ」と吹聴された。だが、その帰結は何であったか。松原隆一郎によるその書評の簡潔な要約で紹介すればこうである。「当初、経営者は（LBOに対抗する）企業防衛に努めるだけだが、ストックオプションで年俸を得ると株価吊り上げが自己目的化し、会計士は経営収益と株価を切り離す粉飾に邁進し、一般家計までが年金を株につぎ込むに至る。結果がエンロンやワールドコムの大崩壊と年金の消失であった」^{*42}。

以上のロジャー・ローウェンスタインによる現代アメリカの企業動向の解説は、ハイエクの企業家像の現代的意味をリアルに示唆するものであろう。それゆえ、トムリンソンが大資産家（大株主）だけが企業の成功と経済進歩の決定要因だとするハイエク流の現代企業家論について「きわめて信用しがたい」^{*43}と厳しく批判するのも故なしとしない。かれはハイエクを信用できない第一の理由として、F・M・シェラー(F.M.Scherer)によりながら、経営者の株式所有の程度で会社の成功を説明しようとする試みがあまりうまくいかなかったことを挙げている^{*44}。かれはまた、自己満足の幸運な官僚的な経営管理者と有能な株主＝実務能力に長けた企業家を対照させて、後者を擁護するハイエクの心理主義の粗雑さを批判し、さらに企業家精神についてのハイエクのアプローチが会社行動を決定するにあたっての企業計算の国民的諸条件（金融システム、会計の諸形態、および会社法）と呼ばれてきたものを無視しているとも指摘し、「社会主義者は確かに個人における企業の推進力を支持すべきであるが、企業が機能する枠組みを生み出す制度の構造の諸欠陥をそれが多少とも補償すると考えるのは幻想である」^{*45}と批判する。トムリンソンのこの批判は、ハイエクを含むオーストリアンが新古典派の経済学者とともに、方法論的個人主義に立脚して個人の主体的意志と行動の背景にある制度的要素を無視する点にかれらの方法的欠陥をみるG・M・ホジソンの見解に通じるものである^{*46}。

*1 例えば、イスラエル・K・カーズナー著『競争と企業家精神』（千倉書房、1985）は「企業家精神」をうまく展開した理論的貢献としてブロンフェンブレナー、シュムペーター、ナイトとその後継者、ミーゼスを、また越後和夫著『競争と独占』（ミネルヴァ書房、1985）は現代の企業家論の対照的な主要論客としてフォン・ミーゼス＝I・K・カーズナーとガルブレイスを、さらに池本正純著『企業者とは何か』（有斐閣、1984）は企業者論の系譜をマーシャル対シュムペーターを軸に、カーズナー、ペンローズ、ナイト等を取りあげて論じているが、いずれもハイエクに言及していない。かれらのなかでハイエクについて言及があるのは市場理論（池本）と競争論（越後）に関してだけである。

*2 A・A・バーリー&G・C・ミーンズ著、北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』（1932）、文雅堂書店、1958

*3 ジョセフ・A・シュムペーター著、中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』（1942）、東洋経済新報社、1951

*4 J・バーナム著、武山泰雄訳『経営者革命』（1960）、東洋経済新報社、1965

*5 Andrew Gamble, *HAYEK: The Iron Cage of Liberty*. Polity Press, London, 1996

*6 F.A.Hayek, *Individualism and Economic Order*. 1949.p.109/ F・A・ハイエク著、嘉

- 治元郎ほか訳『個人主義と経済秩序』(1949)の「VI「自由」企業と競争秩序」, 149頁
- *7 F.A.Hayek, *The Constitution of Liberty, I*.1960, /ハイエク著, 気賀・古賀訳『自由の条件 I』春秋社, 1986, 第8章
- *8 アダム・スミス著/米林富男訳『道德情操論 上巻』(1759)未来社, 1969, 200-3頁
拙稿「スミスの自然法学と商業社会の逆説」『福岡教育大学紀要』第37号第2分冊, 1988, 25~27頁/同「スミス」, 芹沢功編『現代に語りかける政治思想史』昭和堂, 1987, 209頁
- *9 拙稿「ハイエクにおける自由と社会的正義」『福岡教育大学紀要』第45号第2分冊, 1996年, 第4節以降
- *10 T・H・マーシャル&トム・ボットモア著/岩崎信彦他訳『シティズンシップと社会的階級』法律文化社, 1993, 第2章
- *11 J.Tomlinson, *Hayek and The Market*.1990, p.50
- *12 Gamble, op.cit., pp.72-73
- *13 Tomlinson, ibid.
- *14 Hayek, *The Constitution. I*.1960, /ハイエク, 『自由の条件 I』, 1986, 180頁
- *15 Hayek, ibid., p.446 /ハイエク, 同上, 第8章の注(6), 234頁
- *16 シュムペーター, 前掲書, 236頁
- *17 バーリー&ミーンズ, 前掲書, 4頁
- *18 バーナム, 前掲書, 93頁
- *19 W. Brus and K. Laski. *From Marx to The Market*.1989.chp.10 /W・ブルス & K・ラスキ著, 佐藤経明・西村可明訳『マルクスから市場へ』岩波書店, 第10章
- *20 F.A.Hayek ed., *Collectivist Economic Planning, Critical Studies on the Possibility of Socialism*. 1935./迫間真治郎訳『集産主義計画経済の理論－社会主義の可能性に関する批判的研究－』実業之日本社, 1950
- *21 「社会主義経済理論について」(1936-37), オスカー・ランゲ他著/土屋清訳『計画経済理論』中央公論社, 1942, 所収 なお, 「経済計算論争」に関する詳細な解説は西部忠著『市場像の系譜学』東洋経済新報社(1996)を参照のこと
- *22 シュムペーター, 前掲書, 第15章
- *23 ブルス&ラスキ, 前掲書, 第10章
- *24 J.Kornai, *The Socialist System*. 1992, PP.476-7
- *25 J.Kornai, ibid. p.476&pp.478-79
- *26 フォン・ミーゼス「社会主義社会における経済計算」(1920) /ハイエク編, 前掲書, 1950, 所収
- *27 Abram Bergson, Socialist Economics, in *A Survey of Contemporary Economists*, ed. Howerd S. Ellis, vol.I.1949.
- *28 ブルス&ラスキ, 前掲書, 第5章
- *29 Hayek ed., *Collectivist*.1935.p.162/ハイエク編, 前掲書, 1950, 「5. 討論の現状」, 216頁
- *30 Hayek ed., ibid., pp.175-176/ハイエク, 同上, 231-233頁
- *31 Hayek ed., ibid., p.179/ハイエク, 同上, 237頁
- *32 J.Tomlinson, *Hayek and The Market*, Ch.5
- *33 Hayek, *Individualism*.1949.p. /ハイエク, 『個人主義』, 1990, 158-159頁

- *34 F.A.Hayek, *Studies in Philosophy, Politics, Economics*.1967,Chp.22.
- *35 Hayek, ibid.
- *36 Hayek, ibid.
- *37 Hayek, ibid
- *38 Hayek, ibid
- *39 ブルス&ラスキ, 前掲, 第10章
- *40 ブルス&ラスキ, 同上
- *41 ブルス&ラスキ, 同上
- *42 ロジャー・ローウェンスタイン/鬼澤忍訳『なぜ資本主義は暴走するのか』日本経済新聞社,第1章および朝日新聞'05.11.6
- *43 Tomlinson.op.cit.p.112
- *44 Tomlinson.op.cit / F.A.Scherer,*Industorial Market Sturucture and Economic Performance*. 1980, PP.34-41
- *45 Tomlinson.ibid.,p.113
- *46 G・M・ホジソン著/八木紀一郎他訳『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会, 第3章